

## 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉦業振興費

### 事業名 スタートアップ支援コンソーシアム事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3750)

スタートアップ推進係 E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,280 千円 (前年度予算額： 5,280 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,280	0	0	0	0	0	0	0	5,280
要求額	5,280	0	0	0	0	0	0	0	5,280
決定額	5,280	0	0	0	0	0	0	0	5,280

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

人口減少・少子高齢化が本格化する中であっても、地域の活力を失うことなく持続可能な「清流の国ぎふ」づくりを進めるには、県の雇用・所得・財政を支える新たな産業の芽を生み出す必要がある。

令和5年度には県の呼びかけにより、産学金官によるぎふスタートアップ支援コンソーシアムが立ち上がり、事務局が(公財)岐阜県産業経済振興センターに設置されることとなったため事務局の運営に係る経費の確保が必要である。

### (2) 事業内容

(公財)岐阜県産業経済振興センターがコンソーシアムの事務局として行う産学金官等のスタートアップ関係者におけるネットワークづくりやその他コンソーシアムの運営に必要な経費を補助する。

#### ○スタートアップコンソーシアムの運営

会員の入退会の手続きや会員間の取組の情報発信、運営委員会、ぎふプライムスタートアップ審査委員会の開催など。

#### ○スタートアップ交流会・カンファレンスの開催

スタートアップ同士やスタートアップと支援組織がつながる場を設ける。その際は、講演を行う等集客及び育成にもつなげる。また、広く会員が集まり、新たなプライムスタートアップの認定や、会員が一堂に会して情報共有を行う総会的位置づけのカンファレンス等を開催する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県内におけるスタートアップ支援を盛り上げ、新産業・新サービスの創出、新たな地域経済の担い手を創出することは県経済の振興につながるものである。加えて、コンソーシアムは産学金官による緊密な連携のもと、関係者が一体となってスタートアップに関する機運向上と、スタートアップを生み育てる環境整備に取り組み、もって県経済の発展に寄与することを目的としており、その性格上、経費徴収はなじまないことから、県負担は妥当。事務局である（公財）岐阜県産業経済振興センターに対し、補助率10/10で補助を行う。

### (4) 類似事業の有無

無し

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,280	ぎふスタートアップ支援コンソーシアム運営に係る経費
合計	5,280	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

＜岐阜県経済・雇用再生戦略＞

「スタートアップ創出に向け、産学金官による「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」を設置しネットワークの構築を図る」と明記

### (2) 国・他県の状況

国は令和4年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を決定し、人材・ネットワークの構築、資金供給の強化と出口戦略の多様化、オープンイノベーションの推進、の3本柱を推進している。

愛知県では平成30年4月に、大学、金融機関、民間企業、経済団体等関係機関の参画を得て、「Aichi-Startup推進ネットワーク会議」を発足し、「あいちスタートアップ・エコシステム」を推進している。

三重県も令和5年8月に金融機関・高等教育機関・経済団体・支援機関等の県内外の関係機関が一体となった支援体制「みえスタートアップ支援プラットフォーム」を設立し、スタートアップ支援の取組みを推進している。

その他の県でも、スタートアップ関係者の交流する場を設けているほか、学生を対象としたアントレプレナーシップ教育等を実施し、起業家の育成と、起業の機運醸成を図っている。

### (3) 後年度の財政負担

引き続き補助率10/10で補助を行う。

### (4) 事業主体及びその妥当性

ぎふスタートアップ支援コンソーシアムの事務局は（公財）岐阜県産業経済振興センターに設置されており、また、スタートアップ支援は、本県産業の活性化、雇用の創出など地域の活性化を促進するものであり、当該経費を支出することは妥当である。

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

### (事業内容)

補助事業名	スタートアップ支援コンソーシアム事業費補助金
補助事業者(団体)	(公財)岐阜県産業経済振興センター (理由) 「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム規約」にて、(公財)岐阜県産業経済振興センターが事務局として定められているため
補助事業の概要	(目的) ぎふスタートアップ支援コンソーシアム事務局運営  (内容) 産学金官による緊密な連携のもと、関係者が一体となってスタートアップに関する機運向上と、スタートアップを生み育てる環境整備に取り組むべく、事務局運営を行う
補助率・補助単価等	定額 (内容) 事業費 (理由) 当該コンソーシアムは産学金官による緊密な連携のもと、関係者が一体となってスタートアップに関する機運向上と、スタートアップを生み育てる環境整備に取り組み、もって本県経済の発展に寄与することを目的としており、産経センターがコンソーシアム事務局運営を行うことができるよう、その経費について補助する。
補助効果	コンソーシアムの適切な運営により、産学金官による緊密な連携のもと、関係者が一体となることでスタートアップに関する機運向上と、スタートアップを生み育てる環境整備を推進し、県経済の発展につながる。
終期の設定	終期令和9年度 (理由) 岐阜県経済・雇用再生戦略終期のため

### (事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
- ・定期的に会議を開催し、金融機関や大学、産業支援機関、県等が連携することで、より一体的で効果のあるスタートアップ支援の展開を図る。
- ・スタートアップ同士及びスタートアップと支援機関が出会える場を設けることにより、ネットワークを形成し成長を支援する。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R4)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①プライム認定数(累計)	0	6	10	16	21	47%
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
			2,530

(これまでの取組内容と成果)

令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	補助金の予算化を行っていなかったR5に認定した2者に加えて4者を新たにぎふプライムスタートアップとして認定（累計6者） 指標① 目標：6 実績：6 達成率：100 %
令和7年度	4者を新たにぎふプライムスタートアップとして認定（累計10者） 指標① 目標：10 実績：10 達成率：100 %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	内閣府は令和4年度にスタートアップ育成5か年計画を定めており、スタートアップの創出、育成の支援は引き続き必要
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	県内のスタートアップのロールモデルとなり得る優れたスタートアップである「ぎふプライムスタートアップ」を目標通り4社掘り起し認定を行った
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	補助事業者と定期的な進捗報告や県内のスタートアップの情報交換を行うことで、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 引き続き優れたスタートアップの掘り起しと育成をコンソーシアム全体で行って行く必要がある。
---

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県産業の活性化、雇用の創出など地域の活性化を促進することを目的に、引き続きスタートアップ支援を行うべく、コンソーシアム運営を行っていく。
--